

令和4年 4月分 会 計 帳 簿

支出項目	広報費
------	-----

NO	月日	内 容		支 出 額	証明書類	
		品目	支出先		領収書 番号	私 証 書 番号
1	4月14日	会派日本共産党弘前市議団だより 4月15日(第25号)発行、15,000部作成 印刷・ポストイング料	サンキュウ企画出版	318,450	1	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
月 小 計				318,450		

領 収 書 貼 付 用 紙

支 出 項 目	広 報 費	領収書番号	1
---------	-------	-------	---

領 収 証 弘前市議会 会派日本共産党 様 No. _____

金 額	¥ 3 1 8 4 5 0
-----	---------------

内 訳
 現金
 小切手
 手形

但 弘前市議団だより第25号印刷・ポスティング料
 令和4年4月14日 上記正に領収いたしました

サンキュウ企画出版

代表 田 邊 繁 美

〒036-8242 弘前市大原二丁目3-3
 TEL/FAX:0172-88-3341



登録番号 _____

GR1621

支出目的・内容	会派日本共産党弘前市議団だより（第25号）に係る印刷・ポスティング料
---------	------------------------------------

備 考

発行月日：令和4年4月15日
 作成部数：15,000部
 成果品1部添付

請求書 (月限)

令和4年4月13日

サンキュウ企画出版

代表 田邊 繁美

〒036-8242 弘前市大原二丁目3-3
TEL/FAX:0172-88-3341

弘前市議会 会派 日本共産党 様

税込合計金額 ¥318,450

摘要		金額				備考
前月請求残高					0	
別紙請求書 (税抜・税込) 合計 / 枚	税率 10%対象 / 枚	金額			289500	
		消費税額等			28950	
税率 %対象 枚		金額				
		消費税額等				
当月請求額					318450	

上記のとおり御請求申し上げます

コクヨ ウ-329

請求書 令和4年4月13日

No.

サンキュウ企画出版

代表 田邊 繁美

〒036-8242 弘前市大原二丁目3-3
TEL/FAX:0172-88-3341

弘前市議会 会派 日本共産党 様

下記のとおり御請求申し上げます

登録番号

品名	数量	単価	金額(税抜・税込)	税率(%)	摘要
1 弘前市議団だより 第25号	15000部	14.30	214500		
2 // 枚数印字料	15000部	5	75000		
3					
4					
5					
6					
7					
税率 10%	消費税額等	28950	合計(税抜・税込) 289500		
税率 %	消費税額等		合計(税抜・税込) 318450		

税込合計金額 ¥318,450

会派日本共産党 弘前市議団だより

第25号

2022年4月15日

発行：日本共産党弘前市議団

〔連絡先〕
 こし明男 TEL・FAX 34-1368
 石田久 TEL 35-5160
 千葉こうき TEL・FAX 88-6551

弘前市議会が議決 ロシアによるウクライナ侵攻に抗議する決議

ロシアによるウクライナ侵攻に抗議する決議

去る2月24日、ロシアは国際社会の度重なる警告を無視し、ウクライナへの軍事侵攻を開始した。そして、ウクライナ全土において軍事攻撃を行っており、一般市民を含む多数の死傷者が出ている。

今回の侵攻は、国際社会の平和と安全を著しく脅かすもので、明らかな国連憲章への重大な違反行為であり、あらゆる国の核兵器の廃絶と世界の平和の実現を願い「平和都市に関する決議」を議決している弘前市議会としては、断じて容認することができず、ロシア軍の即時の攻撃停止と完全撤退を強く求めるものである。

また、政府においては、国際社会と緊密に連携し、厳格な対応を行うよう強く求める。

以上、決議する。

令和4年3月7日

弘前市議会

2月18日から3月17日までの日程で令和4年第1回定例会が開催された弘前市議会
で、議員提案された「ロシアによるウクライナ侵攻に抗議する決議」が、全議員の賛成で議決されましたのでご紹介します。

ウクライナ侵略に抗議

党市議団のこし明男、石田久、千葉こうきの3名は、市議会で決議した翌日の3月8日に、市内2か所で。さらに、議会終了後の21日、市内各地で議会報告とロシアのウクライナ侵略に抗議する訴えを行いました。



21日、党市議団の3名は市内7カ所で、訴えました。

3月議会が開催

2月18日～3月17日

弘前市議会の令和4年第1回定例会（3月議会）では、櫻田市長から、補正予算や令和4年度の各会計当初予算、条例関連や人事案件の議案など合計67議案が提出されました。党市議団は、これら議案のうち、令和4年度弘前市一般会計予算、同介護保険特別会計予算の2件に反対の態度を、そのほかの議案には賛成の態度をとりました。

市民団体からの、請願（ス

③反対の主なる事業を指摘。

あること。

②広域連携が、目立つ予算で

りのものであること。

①本予算は、国、政府言いな

は、次のように述べました。こし市議

論を行いました。こし市議

表して、こし明男市議が、討

日本共産党は、令和4年度

の一般会計予算に、会派を代

会派を代表し

討論、こし明男市議が

一般会計予算で反対

賛成の態度をとりました。

ポーツ団体への支援）には、

こし 明男 市議会議員

壇上から発言

櫻田市長は、市民を代表して核兵器禁止条約への賛同を ロシアのウクライナ侵略糾弾、核による威嚇をやめよ

三月議会質疑状況から

三月議会の一般質問で、こし明男市議は①核兵器禁止条約、②健康づくりまちなか拠点、③市職員の給与、④歩きたくなるまちなか形成事業、⑤駅前中央広場・山道町樋の口線街路事業の五項目を、取り上げました。18名の議員が一般質問を行った中で、トップバッターを務め、

三月7日に登壇しました。また、今議会は、コロナ禍の下での補正予算審議、総務常任委員会質疑、そして「令和4年度」予算審議などに、参加しました。この中から、一般質問での核兵器禁止条約問題と、市職員給与問題の質疑状況を、報告します。

核兵器禁止条約問題

核兵器禁止条約発足、一年目をこの1月に迎えました。こし市議は、新型コロナウイルスの世界的流行の中で、核兵器が人類と共存しないこと、人類にとって全く無用の・無駄

であることを主張。市民の代表である櫻田市長に、核兵器禁止条約に全面的に賛成の態度を表明するよう求めました。

市長は、答弁で、「署名への賛否・批准は、国政の場で議論されるべきもの」として、明言を避けました。



街頭から「ロシアのウクライナ侵略に抗議する決議」を報告

一方、ロシアによるウクライナへの侵略が開始されたこともあり、こし市議は壇上から、「侵略行為糾弾。ロシア軍の即時撤退」を訴えました。ロシアのプーチン大統領は、「核兵器の大国」を強調。核兵器で世界を威嚇する態度をとっています。

市職員給与問題

20年間の平均給与の推移が示される

「逡減(ていげん)している状況」と、答弁

逡減とは、「次第に減らすこと」と、辞書の説明です。この20年間は、給与水準は、上がらずに、次第に減少してきたこととなります。

どんな推移であったのでしょうか。こし市議の求めに、担当部長は、「一般行政職(市長部局)で、20年前は平均年齢41・3歳で40万5千632円、平成23年度は、平均年齢42・8歳で、35万7千611円、令和3年度は平均年齢41・2歳で34万2千476円」と、答弁。私の求めで、市は一般行政職のほかに、技能職・上下水道部・市立病院の5年ごとの給与推移のわかるものを、提示しました(その表の一部をご紹介しますので、ご参照を)。

こし市議は「賃金の上がない異常な国、ニッポン。コロナ禍で奮闘の市職員の待遇改善を」と、迫りました。

一般行政職	H14	H23	R 3
平均給与月額	405,632	357,611	342,476
平均年齢	41.3	42.8	41.2
技能労務職	H14	H23	R 3
平均給与月額	404,803	371,329	289,402
平均年齢	46.5	50	55.2

※各年度予算書「給与費明細書 職員1人当たり給与より 平均給与…給料・手当

職員給与と推移 単位(円、歳)

石田 久 市議会議員

国保基金18億5000万円で、

さらに保険料の引き下げを!

でし
禍暮
の
ナ
口
は
大
変
コ
ロ
ナ
市
民



街頭からロシアのウクライナ侵略に断固抗議、議会報告を行いました。

石田久市議は、今回の一般質問について4項目について質問。特に、「コロナ禍による国民健康保険への影響について」の質疑の概要をお知らせします。

市は、コロナ禍の影響について、「収入が減少した世帯にかかわる令和3年度の国保料の減免は、141件、2420万7800円となつている。国保加入世帯の所得は1世帯あたり約125万円、1人あたり79万7千円。今年4月から、未就学児に関する均等割2分の1軽減について、822人となつており、市の負担は約

872万円と試算。基金残高は、18億5千万円」と答弁。

そこで、石田久市議は、「コロナ禍の中で、国保世帯は大変な状況。令和2年度は12億円の基金が、令和3年度は18億5千万円となつており、これらを活用し、市としても、さらに国保料を引き下げよ」と求めました。

医療費無償化の所得制限撤廃を

予算決算常任委員会

櫻田市長が小中学生の医療費無償化の所得制限を撤廃する方針を打ち出したと報道があつたことから、石田久市議は、予算決算常任委員会の来年度一般会計予算の質疑の中で、「子どもの医療費無償化の所得制限撤廃予算なのか？」と質問しました。

小学校入学前の未就学児たちの医療費の自己負担分についてほぼ9割弱の家庭が無償化の対象になるくらいの所得基準が、所得が昨年と今年で変わつていない人でも、子どもが小学校に入学してから、所得基準がガタつと下がるから、受給者証を返さなければならなくて、病院で自己負担しなければなりません。

弘前市の所得制限限度額は未就学児の場合

532万円以上で9割該当、小学生以上の場合234万円以上で5割該当となつています。

そこで県内調査を行いました。弘前市は、左表のように、所得制限が厳しく他市のように医療費無償化の所得制限撤廃を行うように訴えました。

所得制限限度額

市内近隣市	未就学児の場合	小学生以上
弘前市	532万円 9割該当	234万円 5割該当
青森市	532万円	532万円
五所川原市	所得制限なし	所得制限なし
平川市	所得制限なし	所得制限なし
つがる市	所得制限なし	所得制限なし
黒石市	所得制限なし	所得制限なし

次世代医療
基盤による

千葉こうき 市議会議員

市民の大切な個人情報を提供する

「医療情報」提供は再検討を



街頭から議会報告。ロシアのウクライナ侵略に断固抗議しました。

今回、千葉こうき市議が一般質問で行った「『医療情報』の提供について」の質疑の概要をご紹介します。その他、一般質問では、「新型コロナウイルス対策」や「児童生徒の個人情報保護」について質問しました。

千葉市議は、医療情報提供契約の期間終了が迫る中で市の対応、市民からの要望等を質問しました。

提供拒否は230件

市は、「さらなる周知を果たした上で、契約期間である本年5月26日までに医療情報の提供を行いたい」と、答弁。さらに、申入れ書や質問書の提出は3件（令和3年7月28日と8月30日に弘前市オングズパーソン、10月1日に中弘南黒社会保障推進協議会）。1月末日時の提供拒否

の件数は230件と、答弁しました。

「医療情報」の要配慮個人情報としての議論は

また、再質問で、千葉市議は、「要配慮個人情報※1でもある『医療情報』をオプトアウト※2で第三者に提供することについて、庁内議論はなかったのか」と質問。

市は、認定事業者において、「要配慮個人情報の取り扱い、漏洩リスクに関して、十分な配慮と安全管理措置が施されていると判断した」と、答弁し

と、答弁しました。この答弁を受け、千葉市議は、「『医療情報』が要配慮個人情報であるという点について議論はし

てこなかったということだ」と指摘しました。

※1 「要配慮個人情報」とは、個人情報保護法の第2条3項が定める「不当な差別、偏見その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要するものとして政令で定める記述等が含まれる個人情報」。

※2 「オプトアウト」とは「拒否」のこと。次世代医療基盤法により、医療情報を提供する目的等について、あらかじめ本人に通知し、当該本人が「拒否」しない場合

には、認定匿名加工医療情報作成事業者（JIMIMO等）に医療情報を提供することができるとするもの。この場合、本人の「同意」は必要としません。

匿名加工された医療情報の提供先や期間は

さらに、千葉市議は以下のように述べました。

要配慮個人情報である『医療情報』が、JIMIMOの中でどのように扱われるのか。それは、同一患者について、その患者を識別できる複

数の医療データを蓄積し、そのデータをあらかじめ紐づけしてから匿名加工を行うとされている。

こうしたデータの紐づけが進めば進むほど、個人の識別リスクは上がると言われている。その提供先は、弘前大学だけでなく、製薬会社や医療機器メーカー、さらに、保険商品や機能性食品等の開発でも利用できる」とされている。しかも、将来にわたって活用され続ける。

地方自治体は個人情報を守る「防波堤」の役割を

続けて、千葉市議は、「『医療情報』提供の『市民の健康寿命の延伸』という一側面だけに目が奪われて、『医療情報』が『要配慮個人情報』であり、市民にとって、極めて重要な個人情報。そうした個人情報を守りつかりと守る『防波堤』として地方自治体の役割を見落としている。今一度、『医療情報』の提供について、立ち止まり、一方向からではなく、多面的に再検討すべき」と、主張しました。

令和4年 7月分 会 計 帳 簿

支出項目		広報費				
NO	月日	内 容		支 出 額	証明書類	
		品目	支出先		領収書 番号	私 証明 番号
1	7月28日	会派日本共産党弘前市議団だより 7月28日(第26号)発行、15,000部作成 印刷料	サンキュウ企画出版	240,900	2	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
月 小 計				240,900		

領 収 書 貼 付 用 紙

支 出 項 目	広 報 費	領収書番号	2														
<p style="text-align: center;">領 収 証 弘前市議会 会報 日本共産党様 No. _____</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"><tr><td style="width: 10%;">金 額</td><td style="width: 10%; text-align: center;">¥</td><td style="width: 10%; text-align: center;">2</td><td style="width: 10%; text-align: center;">4</td><td style="width: 10%; text-align: center;">0</td><td style="width: 10%; text-align: center;">9</td><td style="width: 10%; text-align: center;">0</td><td style="width: 10%; text-align: center;">0</td></tr></table> <p>内 訳 _____ 但</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"><tr><td style="width: 10%;">現 金</td><td style="width: 10%; text-align: center;">/</td></tr><tr><td>小 切 手</td><td style="width: 10%; text-align: center;">/</td></tr><tr><td>手 形</td><td style="width: 10%; text-align: center;">/</td></tr></table> <p>消費税額等(%) _____</p> <p>消費税額等(%) _____</p> <p style="text-align: center;">4年 7月 28日 上記正に領収いたしました</p> <p style="text-align: center;">サンキュウ企画出版 代表 田 邊 繁 美 〒036-8242 弘前市大原二丁目3-3 TEL/FAX:0172-88-3341</p> <p style="text-align: right;">登録番号 _____</p> <p style="text-align: right;">GR1621</p>				金 額	¥	2	4	0	9	0	0	現 金	/	小 切 手	/	手 形	/
金 額	¥	2	4	0	9	0	0										
現 金	/																
小 切 手	/																
手 形	/																
支出目的・内容	会派日本共産党弘前市議団だより (第26号) に係る印刷料																
備 考																	
発行月日：令和4年7月28日 作成部数：15,000部 成果品1部添付																	

請求書 (月限)

令和4年7月27日

弘前市議会 会派日本共産党 様

サンキュウ企画出版

代表 田邊 繁美

〒036-8242 弘前市大原二丁目3-3

TEL/FAX:0172-88-3341

税込合計金額 ¥240,900,-

摘要		金額				備考
前月請求残高					0	
別紙請求書 (税抜) 税込 合計 1枚	税率 10%対象 1枚	金額			219000	
		消費税額等			21900	
	税率 %対象 枚	金額				
		消費税額等				
当月請求額					240900	

上記のとおり御請求申し上げます

コクヨ ウ-329

請求書

令和4年7月27日

No.

弘前市議会 会派日本共産党 様

サンキュウ企画出版

代表 田邊 繁美

〒036-8242 弘前市大原二丁目3-3

TEL/FAX:0172-88-3341

下記のとおり御請求申し上げます

登録番号

品名	数量	単価	金額(税抜・税込)	税率(%)	摘要
弘前市議団だより 第26号	15,000 冊	14.60	219000		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
税率 10%	消費税額等	21900,-	合計(税抜・税込)		219000
税率 %	消費税額等		合計(税抜・税込)		240900
			税込合計金額		¥240,900,-

会派日本共産党 弘前市議団だより

第26号

2022年7月28日

発行：日本共産党弘前市議団

〔連絡先〕
 こし明男 TEL・FAX 34-1368
 石田久 TEL 35-5160
 千葉こうき TEL・FAX 88-6551

市民生活応援を軸にすえ 国政の転換を訴える



7月、党弘前市議団の3名が街頭から議会報告を行いました。

6月定例会市議会（令和4年度第2回定例会）は、6月3日開会、櫻田市長から議案11件と市議会諮問案件1件が提案され、党市議団は、その中で、国民健康保険条例改正（限度額のアップ）と市民会館条例改正（指定管理制度の導入）の2議案について、反対の態度をとりました。また、今議会では、

補正予算が3議案提出されましたが、何れもコロナ禍と物価高騰等の下での市民各層応援であることから賛成の態度をとりました。今回、初めてとなった、退職手当支給に関する審査請求人の諮問にも賛成、市の監査委員3名となる人事案件にも賛成をしました。

今議会は、アベノミクスの失政がもたらした物価高騰が暮らしを直撃する中で開催されました。それだけに、3市議は市民生活応援を軸にすえながら、国政の転換の必要性をあらゆる場面で訴えました。

一般質問で、こし市議は、「実質賃金がこの25年間の中で、平均で年収61万円も減った」と訴えました。石田市議は、「アベノミクスの失政による輸入品価格の上昇が、市民の暮らしを深刻にしている」と訴えました。千葉市議は、「支援金も必要だが、抜本的に新自由主義の政治から『優しく強い経済』に転換することも求められている」と、訴えました。

厚生、経文の各常任委員会で反対討論
厚生常任委員会
 石田市議は、国保料限度額アップの議案に、「高所得者と比較して中所得者負担率が重い国保制度の欠陥をそのままにしての部分的な手直し」だとして、反対討論を行いました。

経済文教常任委員会
 千葉市議は、「市民会館での『弘前市文化芸術振興計画』の推進を市としての役割を果たすことな く、『民間の持つ活力』に委ねるもの」だと、指定管理者制度導入に反対する討論を行いました。

こし 明男 市議会議員

旧市立病院・旧一大小跡地利用

健康づくりのまちなか拠点整備を問う

6月16日の最後に登壇し、通告にしたがって、次の4項目におよんでの一般質問を行いました。(1)弘前市医師会との協定書、(2)今年の市職員の給与見込み、(3)市財政の今後、(4)防火水槽の現状、以下それぞれの項目にそつて、こし明男市議の質疑の概要をご紹介します。

健康づくりのまちなか拠点整備に係る弘前医師会との基本協定書

4月20日に、市医師会との表題の基本協定書が締結され、翌日地元紙が報道。

■質問 協定締結の経緯について。

□答弁 旧市立病院と旧一大小跡地の活用を検討してきた。また、市医師会には市の方針説明も行ってきた。

■質問 協定の内容について。

□答弁 基本協定書は、野田にある「総合保健センター」

の移設をも目的に、医師会との協議をしていくもの。

■質問 今後の協議のスケジュール、および機能の拡充について。

□答弁 協議は、これからで、医師会も特別委員会をつくり、作業に入る。市は、市民の健康寿命の延伸に向けた健康づくりの拠点となる整備を進めるもの。

市職員給与の動向について

■質問 実質賃金は、1997年から2021年に平均で

年収61万円も減った。地方自治体の職員給与の推移も、例外ではない。この四月国会は、二つの公務員給与法強行し、この結果、公務員給与の引き下げが、迫っている。給与改善で生活給確保への応援などのためにも、市職員給与

の動向について、市の見解を求める。

□答弁 市は、これまで人事院勧告及び県人事委員会勧告を踏まえ、職員組合との交渉等で決定してきた。今後の動向としては、引き続き地方公務員法の定めや、人事院・県人事委員会勧告の内容に応じ、対応していく。

コロナ禍の市財政について

■質問 この間のコロナ禍の市の財政事情について伺いたい。6月5日付、全国市議会旬報では、「地方6団体が、

今後義務的経費が増大すれば、地方財政が痛むとして、地方交付税法定率引き上げや一般財源総額の確保を国に求めた」と報じている。また、「困窮者が増えており、自治体の良識が今後問われる」

と、識者は言う。今後の財政事情を、どのように認識しているか、市の見解を問う。

□答弁 国では、コロナ感染症の収束後は、地方財政の歳出構造を平時に戻すとしている。市としては、交付税などの一般総額確保を国に働きかけていく。また、持続可能な財政運営に努めていく。

防火水槽の現状について

■質問 防火水槽の設置目的と構造について。

□答弁 消防に必要な「消防水利」と呼ばれているもの。防火水槽は、火災発生時の際の消化活動の貯水設備である。

□答弁 点検を毎年2回行っており、ふた枠の破損、水位低下など行っている。

■質問 現在の防火層の設置数とその周知。

□答弁 743基が設置。設置の付近には、赤い標識を設置している。

■質問 管理方法と修繕対策。また、今年度の予算内訳について。



弘前総合保健センター移転の『基本協定書』をめぐるの意見交換会でのこし市議

千葉こうき市議会議員 物価高騰が暮らしを直撃 市民生活を救え!

今回の一般質問で、千葉こうき市議は、「有機農業の推進と学校給食での利用」、「コロナ禍における物価高騰等に直面する生活者支援」、「子の看護休暇等」、「市立小・中学校における教職員の不足」の4項目について、質問しました。

有機農業の推進と学校給食での利用

千葉市議は、学校給食での有機農産物の利用についての考えを質問しました。

市は、「みどりの食料システム戦略」においても、有機農産物の安定した販路の一つとして学校給食がうたわれており、市としても、学校現場における利用は、有機農業の推進の一助となるのではないかと考えている」と答弁しました。

「学校給食地元産品導入事業費補助金」を復活させる考えはないかと質問しました。

市は、「健康都市弘前」の実現に向け、「学校現場における地場産農産物の活用など食育や健康教育の推進」を位置付けており、地場産農産物の中には、有機農産物も含まれることから、この議論の過程において検討していく必要があると考えている」と答弁。今後、教育委員会とも協議を重ねるとしました。

コロナ禍における物価高騰等に直面する生活者支援

千葉市議は、再質問で、「国の『コロナ禍における原油価格・物価高騰対策』も活用し、「生活者に対する電気・ガス料金を含む公共料金

の負担軽減対策を行う考えはないか」と質問しました。

市は、「県においても昨年度に引き続き、生活困窮者に対する原油価格・物価高騰対

策事業を実施し、市町村が行う助成事業を補助することとしている。市においても生活困窮者に対する更なる支援策の実施に向けた検討を進めている」と、答弁しました。

低所得の子育て世帯に對

子の看護休暇等

千葉市議は、子の看護休暇についての市の対応について質問しました。

市長が答弁に立ち「関係機関や経済団体と連携しながら、市内事業所に対して、子の看護休暇制度の周知及び制度の整備について働きかけるとともに、休暇制度を積極的に

に活用している企業の事例等を紹介するなどして、子育てをしながら働き続けることができる労働環境づくりに努める」と答弁しました。

また、私は「学校休業等対応助成金」の活用、「子の看護休暇」の有給休暇化に向けての支援を求め質問しました。

市立小・中学校における教職員の不足

市教委は、「市立小・中学校に配置される教職員は、不足となつている未配置数が、今日現在、中学校は0人、小学校は14人で、その内訳は、教員定数に対する不足数が8人、病気休暇・休職代替の未配置数が5人、産休・育児休業代替の未配置数が1人。県教育委員会と情報交換しながら人材確保に協力し

ていく」と答弁しました。



”社会を明るくする運動”
決起集会での千葉市議

石田 久 市議会議員

市が答弁

「可能な限り早い時期に高校卒業まで医療費無償化を実現する！」

今回の一般質問で、石田久市議は4項目について質問。特に「子ども医療費について」の質疑の概要をお知らせします。

高校生まで無償化した場合の予算規模は

石田市議は、高校生まで無償化した場合の予算はどのくらい必要か質問。

市は、「令和3年度の児童の人数で、高校生まで無償化した場合の支給額は、約5億1千万円となり、決算額である約3億1千万円より約2億円増加する試算」と答弁。

県の補助金が無くても無償化するのはか

さらに、石田市議は、県からの補助金がなくても無償化するのはか質問。

市は、「令和3年度の子ども医療費助成事業については、未就学児の医療費を給付するのに要した経費の2分の1に相当する額が県からの補助になつており、国からの補助はない。国、県における更

現在の子ども医療費の所得制限あり

就学児からは5割しか該当しない

未就学児	9割該当→532万円以上	県が2分の1補助
就学児	5割該当→234万円以上	市単独
外来	○	○
入院	○	○
未就学児	○	○
小学生	○	○
中学校	○	○
高等学校	×	○

どこの病院も現物給付(弘前は病院多い)
子どもを産み育てる環境→他市町村へ
他市町村は所得制限なしの無償化

なる子ども医療費助成制度の創設については、現時点では情報が無いが、市としましては、可能な限り早い時期に高校卒業までの医療費無償化を実現したい」と答弁しました。

国民健康保険料の引き下げを今年度の基金残高31億円となる見込み！

次に、石田市議は、国民健康保険料について、今後の見通しと保険料の引き下げについて質問しました。

市は、「令和3年度の保険料率の引き下げの検討の際、年金所得以外は10%減少する想定で試算。実績は、農業所得が前年の1.5倍となる大幅に向上。これにより約7億円の黒字が見込まれ、基金残高は約25億5千万円となる見込み。今年度は、単年度で6億円の黒字が見込まれ、基金残高が約31億円となる見込み。

石田市議は、「市として、子ども医療費の完全無償化をめざし、安心して子育てできるように環境づくりを早期に目指してほしい」と要求をしました。

新型コロナウイルス感染症による市民生活への影響が続くことから、市民の命と暮らしを守ることを念頭に、協議会の意見を伺いつつ適正水準での検討」と、答弁しました。



弘前総合保健センター移転の「基本協定書」をめぐる意見交換会での石田市議

令和4年 8月分 会 計 帳 簿

支出項目	広報費
------	-----

NO	月日	内 容		支 出 額	証 明 書 類	
		品 目	支 出 先		領 収 書 番 号	払 込 明 細 書 番 号
1	8月2日	会派日本共産党弘前市議団だより 7月28日(第26号)発行、15,000部ポス ティング料	サンキュウ企画出版	82,500	3	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
月 小 計				82,500		

領 収 書 貼 付 用 紙

支 出 項 目	広 報 費	領収書番号	3
---------	-------	-------	---

領 収 証 弘前市議会 会長 日本共産党 様 No. _____

金 額

¥ 8 2 5 0 0

内 訳

① 現 金

小 切 手 /

手 形 /

消費税額等 (%)

消費税額等 (%)

但 弘前市議団だより第26号ポストカード料として

令和4年8月2日 上記正に領収いたしました

サンキュウ企画出版

代表 田 邊 繁 美

〒036-8242 弘前市大原二丁目3-3

TEL/FAX:0172-88-3341

登録番号



GR1621

支出目的・内容	会派日本共産党弘前市議団だより (第26号) に係るポストカード料
---------	-----------------------------------

備 考

発行月日 : 令和4年7月28日

作成部数 : 15,000部

請求書 (月限)

令和4年8月2日

サンキュウ企画出版

代表 田邊 繁美

〒036-8242 弘前市大原二丁目3-3

TEL/FAX:0172-88-3341

弘前市議会 会派日本共産党 様

税込合計金額 ¥82,500

摘 要		金 額				備 考
前 月 請 求 残 高					0	
別紙請求書 (税抜・税込) 合計 / 枚	税率 10% 対象 1 枚	金 額			75000	
		消費税額等			7500	
	税率 % 対象 枚	金 額				
		消費税額等				
当 月 請 求 額				82500		

上記のとおり御請求申し上げます

コクヨ ウ-329

請求書

令和4年8月2日

No.

サンキュウ企画出版

代表 田邊 繁美

〒036-8242 弘前市大原二丁目3-3

TEL/FAX:0172-88-3341

弘前市議会 会派日本共産党 様

下記のとおり御請求申し上げます

登録番号

品 名	数 量	単 価	金 額 (税抜・税込)	税率(%)	摘 要
弘前市議会 会派日本共産党 様 たより第26号ポストカード	15000 部	5	75000		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
税率 10%	消費税額等	7500	合計 (税抜・税込) 75000		
税率 %	消費税額等		合計 (税抜・税込) 82500		
税込合計金額			¥82,500		

0113320

令和4年10月分 会 計 帳 簿

支出項目	広報費
------	-----

NO	月日	内 容		支 出 額	証明書類	
		品目	支出先		領収番号	支払明細番号
1	10月20日	会派日本共産党弘前市議団だより 10月21日(第27号)発行、31,000部作成 印刷・ポスティング料	サンキュウ企画出版	569,470	4	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
月 小 計				569,470		

領 収 書 貼 付 用 紙

支 出 項 目	広 報 費	領収書番号	4
---------	-------	-------	---

領 収 証 弘前市議会 会*日本共産党 様 No. _____

金 額 ¥ 5 6 9 4 7 0

内 訳
現 金
 小 切 手 /
 手 形 /
 消費税額等(%)
 消費税額等(%)

但 令和4年10月20日 上記正に領収いたしました

サンキュウ企画出版
 代表 田 邊 繁 美
 〒036-8242 弘前市大原二丁目3-3
 TEL/FAX:0172-88-3341



登録番号 _____

GR1621

支出目的・内容 会派日本共産党弘前市議団だより (第27号) に係る印刷・ポスティング料

備 考

発行月日：令和4年10月21日
 作成部数：31,000部
 成果品1部添付

請求書 () 月限)

令和4年10月19日
サンキュウ企画出版
 代表 田邊繁美
 〒036-8242 弘前市大原二丁目3-3
 TEL/FAX:0172-88-3341

弘前市議会 会派 日本共産党 様

税込合計金額 ￥569,470

摘要		金額				備考
前月請求残高					0	
別紙請求書 (税抜・税込) 合計 / 枚	税率 10%対象 1枚	金額			517,700	
		消費税額等			51,770	
	税率 %対象 枚	金額				
		消費税額等				
当月請求額				569,470		

上記のとおり御請求申し上げます

コクヨ ウ-329

請求書 令和4年10月19日

No. _____

サンキュウ企画出版
 代表 田邊繁美
 〒036-8242 弘前市大原二丁目3-3
 TEL/FAX:0172-88-3341
 登録番号

弘前市議会 会派 日本共産党 様

下記のとおり御請求申し上げます

品名	数量	単価	金額 (税抜)	税率 (%)	摘要
1 弘前市議団だより 第17号	3,000部	11.20	362,700		
2 ホステイング料	3,000部	5	15,500		
3					
4					
5					
6					
7					
税率 10%	消費税額等	51,770	合計 (税抜) 517,700		
税率 %	消費税額等		合計 (税込) 569,470		
税込合計金額			￥569,470		

会派日本共産党
弘前市議団だより

第27号

2022年10月21日

発行：日本共産党弘前市議団

〔連絡先〕
 こし明男 TEL・FAX 34-1368
 石田 久 TEL 35-5160
 千葉こうき TEL・FAX 88-6551

8月豪雨災害、物価高騰、コロナ禍 市民の声を議会に届け



9月25日、党市議団の3名が市内3カ所で、街頭からの議会報告を行いました。

弘前市議会9月議会（令和3年第3回定例会）

は、8月25日から9月22日まで開かれました。今回の議会は、通常の議会での案件のほか、前年度（令和3年度）の一般会計、国保特別会計などの決算の認定議案審議が行われました。

市長提案の議案は、予算関係、条例関係、人事案件など全部で32件。この中には、国の動向を踏まえて最終日の22日に緊急上程された補正予算もありました。

党市議団は、補正予算には市民生活応援の予算であるとし、賛成の態度をとりました。また、令和3年度の一般会計決算と介護保険特別会計決算の2議案に反対の態度をとりました。

一般会計決算、こし明男市議が反対討論

一般会計決算の認定には、こし明男市議が会派を代表して反対討論を行いました。①消費税増税強行への櫻田市政への評価 ②圏域、定住構想などの広域連携 ③民間委託、地方創生、マイナンバーなどの具体的決算項目などを理由にあげました。

党市議団の3市議が奮闘

こし明男、石田久、千葉こうきの各市議は、一般質問、所属の常任委員会、決算・補正予算審議の予算決算常任委員会それぞれ議案審査に積極的に奮闘。便りの2面から4面にかけて、各市議からの報告が掲載されています。

千葉こうき 市議会議員

市民の声を力に、議会に提案 地域要求実現、市民の暮らし応援で

今回は、千葉こうき市議が一般質問で取り上げた「物価高騰対策」、「旧尾太鉦山の坑廃水の岩木川流出対応」、「8月大雨による農作物被害」について、お知らせします。その他、「浸水発生箇所調査業務」、「市道城東線の交差点改良」、について質問しました。

物価高騰対策、広く市民の暮らし応援せよ

物価高騰に歯止めがかからず、市民の暮らしを直撃しています。

千葉市議は、国や自治体による支援の対象を「住民税非課税世帯」とするだけでは狭すぎるを考え、対象を広めて市民の暮らしを応援せよと、一般質問を行いました。

均等割のみ課税世帯も対象に加え、福祉灯油を実施せよ

千葉市議は、市民の「5万



8月大雨の被災現場を視察する千葉市議

円の子育て支援金は住民税非課税世帯が対象。今年度は均等割のみ課税で対象にならず、収入が大きく増えたわけでもなく、逆に物価高騰で暮らしが厳しいのに」との声を紹介。

均等割のみ課税世帯も対象に加え、福祉灯油を実施せよと質問しました。

さらに範囲を広めよ

千葉市議は、さらに、「年収300万円以下であれば低所得者と言われている」とし、「広く市民の暮らしを応援せよ」と、水道料金の基本料金や学校給食費の一定期間の無償化等について質問。

その予算規模について、市は、水道基本料金は7月分で1億4100万円、学校給食無償化は1年間で約6億円と答弁しました。

1世帯5万円給付が、住民税非課税世帯に加え、住民税均等割のみ課税世帯にも

議会最終日、住民税非課税世帯等を対象とした国の1世帯5万円の「給付金」と合わせ、市独自に「住民税均等割のみ課税世帯」を対象に「助成金」として支給する補正予算が提出され、可決しました。

千葉市議の質問に、市は「住民税均等割のみ課税世帯は、非課税世帯同様に家計への影響を多く受けているものと推察されるが、これまで国の給付事業の対象とならず、必要な支援が届いていないと考え、市独自の策を講じることにした」と、答弁しました。

旧尾太鉦山の坑廃水が岩木川に流出対応

旧尾太鉦山坑廃水処理施設において、8月9日からの大雨の影響により、8月10日、坑廃水導水管の一部が破損し、未処理坑廃水が津軽ダムに流入する湯の沢川に流出する水質事故が発生。

市は、千葉市議の一般質問に、「またこのような事故が発生したことは、安全で安心な水

8月大雨による農作物被害

千葉市議は、りんご園地が大きな被害を受けた大川地区の生産者の皆さんの「国が園地・りんご樹を買い上げ、代替え園地へ移転したい」との

声、「市としてこれを後押ししてほしい」との声を紹介。この声に対する市としての考えを問いました。

こし 明男 市議会議員

市の定めのハラスメント(セクハラ、パワハラ、性的嫌がらせ等)防止等についての指針を問う

ハラスメントは人権問題。絶対にあってはならないと主張!

一般質問は、4項目をとり上げる

こし明男市議は、今回の一般質問で次の4項目を取り上げ、市の姿勢を迫りました。①健康都市弘前、②健康づくりのまちなか拠点、③弘前市のハラスメント対策、④水道行政。以下、それぞれの中心部分を私の質疑と市の答弁のかたちでお知らせします。

健康都市弘前について

■質疑 「まちかつ弘前³C(キューブシー)」のめざすものはなにか。

□櫻田市長答弁 弘大と連携した組織で町の活性化に市民も一緒にとりくむもの。

健康づくりのまちなか拠点整備について

■質疑 どうなる整備後の旧一大小や健康センター。

□外川企画部長答弁 旧一大小は解体しグラウンド等は市民が活用できる空間とし、保健センターは弘前医師会と今後協議していく。

□外川企画部長答弁 旧一大小は解体しグラウンド等は市民が活用できる空間とし、保健センターは弘前医師会と今後協議していく。

弘前市のハラスメント対策について

■質疑 市の定めているハラスメント対策の指針要項の内容。

□番場総務部長答弁 指針は平成29年に策定した。ハラスメントは職員の人権、働く権限を侵害、心身に多大な影響を

与える、大きな問題と認識している。

こし市議は、壇上質問で、長崎市の部長パワハラ事件や自衛隊元女性隊

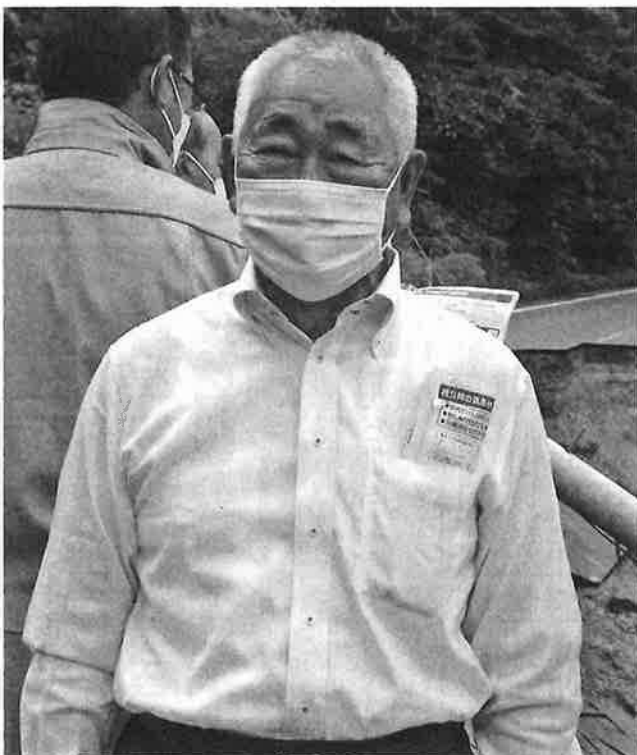
水道行政について

■質疑 この間の大雨による影響と安全安心の水提供について。

□坂田上下水道部長答弁 岩木川の濁り状態は続

員のセクハラ事件などを紹介。パワハラ問題の根絶を訴えました。また、続く自席からの再質問は、この課題を重点に行いました。

いている。樋ノ口浄水場は、職員の増員と不眠不休で作業をしている。さらに、迅速で効率の良い水質管理に取り組んでいく。



8月大雨の被災現場を視察するこし市議

石田 久 市議会議員★

返済が始まる特例貸付制度、丁寧に相談に乗り、解決の道示す支援を

石田久市議は今回の一般質問で、4項目について質問。特に「返済が始まる特例貸付制度について」の質疑の概要をお知らせします。

緊急小口貸付1331件、2億4974万円
 総合支援資金1091件、5億2940万円
 返済来年1月から…

緊急小口資金及び総合支援資金は、早い方で来年1月から返済が始まります。そこで、石田市議は弘前市のその状況を質問。

市は、令和2年4月から令和4年8月末までの緊急小口資金の特例貸付の合計申請件数と総額は、1331件、2億4974万円。総合支援資金



弘前市埋立処分場第2次水処理施設を視察する石田市議

は、1091件、5億2940万6000円。特例貸付に係る償還免除は、住民税が非課税の場合等が免除の要件となり、緊急小口資金の特例貸付けが49件、798万円。総合支援資金が31件、1674万円。現在、物価高騰等により、市民生活は厳しさを増し、償還は困難となる市民が増加する可能性があります。市では、生活困窮者自立支援や住居確保給付金、就労支援などの制度等の活用も同時に進め、支援を行うと答弁しました。

は、1091件、5億2940万6000円。特例貸付に係る償還免除は、住民税が非課税の場合等が免除の要件となり、緊急小口資金の特例貸付けが49件、798万円。総合支援資金が31件、1674万円。現在、物価高騰等により、市民生活は厳しさを増し、償還は困難となる市民が増加する可能性があります。市では、生活困窮者自立支援や住居確保給付金、就労支援などの制度等の活用も同時に進め、支援を行うと答弁しました。

■問 国保財政調整基金31億円で、保険料の引き下げを!!

□答 10月開催の国民健康保険運営協議会で、適切な保険料率の設定

石田市議は、令和3年度の決算を受けて、現在の国保財政調整基金の残高はいくらになったのか、令和4年度も含めて、これまでの残高の推移はどうなっているのかと質問。

市は、来年度以降の保険料率につきまして、国保加入者の所得状況を踏まえ、将来的な保険料率の県内統一を見据えたうえで、基金残高も考慮しながら中長期的な財政推計を行い、10月開催の国民健康保険運営協議会において、適正な保険料率の設定を目指した検討を進めると答弁。



8月大雨の被災現場を視察する石田市議

弘前市の国保財政調整基金残高

	単年度収支	合計
平成30年度	7億2046万円	7億2046万円
令和元年度	5億2146万円	12億4192万円
令和2年度	6億5162万円	18億9354万円
令和3年度	7億1649万円	26億1003万円
令和4年度	5億2597万円	31億3600万円

令和4年4月国民健康保険運営協議会資料より

令和5年 1月分 会 計 帳 簿

支出項目		広報費				
NO	月日	内 容		支 出 額	証 明 書 類	
		品 目	支 出 先		領 収 書 番 号	社 証 明 書 番 号
1	1月12日	会派日本共産党弘前市議団だより 1月13日(第28号)発行、32,000部作成 印刷・ポスティング料	サンキュウ企画出版	587,840	5	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
月 小 計				587,840		

領 収 書 貼 付 用 紙

支 出 項 目	広 報 費	領収書番号	5
---------	-------	-------	---

領 収 証 弘前市議会会派日本共産党様 No. _____

金額 ￥ 5 8 7 8 4 0

内 訳	
現金	／
小切手	／
手形	／
消費税額等(%)	
消費税額等(%)	

但弘前市議団だより第28号印刷、ポスティング料として

令和5年1月12日 上記正に領収いたしました

サンキュウ企画出版

代表 田 邊 繁 美

〒036-8242 弘前市大原二丁目3-3
TEL/FAX:0172-88-3341

登録番号 _____



GR1621

支出目的・内容	会派日本共産党弘前市議団だより (第28号) に係る印刷・ポスティング料
---------	--------------------------------------

備 考

発行月日：令和5年1月13日
作成部数：32,000部
成果品1部添付

請求書 () 月限)

令和5年1月11日
サンキュウ企画出版
 代表 田邊 繁美
 〒036-8242 弘前市大原二丁目3-3
 TEL/FAX:0172-88-3341

弘前市議会 会派 日本共産党 様

税込合計金額 ¥587,840

摘要		金額				備考
前月請求残高					0	
別紙請求書 (税抜・税込) 合計 1枚	税率 10%対象 1枚	金額			534400	
		消費税額等			53440	
	税率 %対象 枚	金額				
		消費税額等				
当月請求額					587840	

上記のとおり御請求申し上げます

コクヨ ウ-329

請求書 令和5年1月11日

No. _____

サンキュウ企画出版
 代表 田邊 繁美
 〒036-8242 弘前市大原二丁目3-3
 TEL/FAX:0172-88-3341

弘前市議会 会派 日本共産党 様

下記のとおり御請求申し上げます

登録番号

品名	数量	単価	金額(税抜・税込)	税率(%)	摘要
1 弘前市議団だより 第28号	32000部	11.20	374400		
2 " ポスター材料	32000部	5	160000		
3					
4					
5					
6					
7					
税率 10% 消費税額等		53440	合計(税抜・税込) 534400		
税率 % 消費税額等			合計(税抜・税込) 587840		

税込合計金額 ¥587,840

会派日本共産党
弘前市議団だより

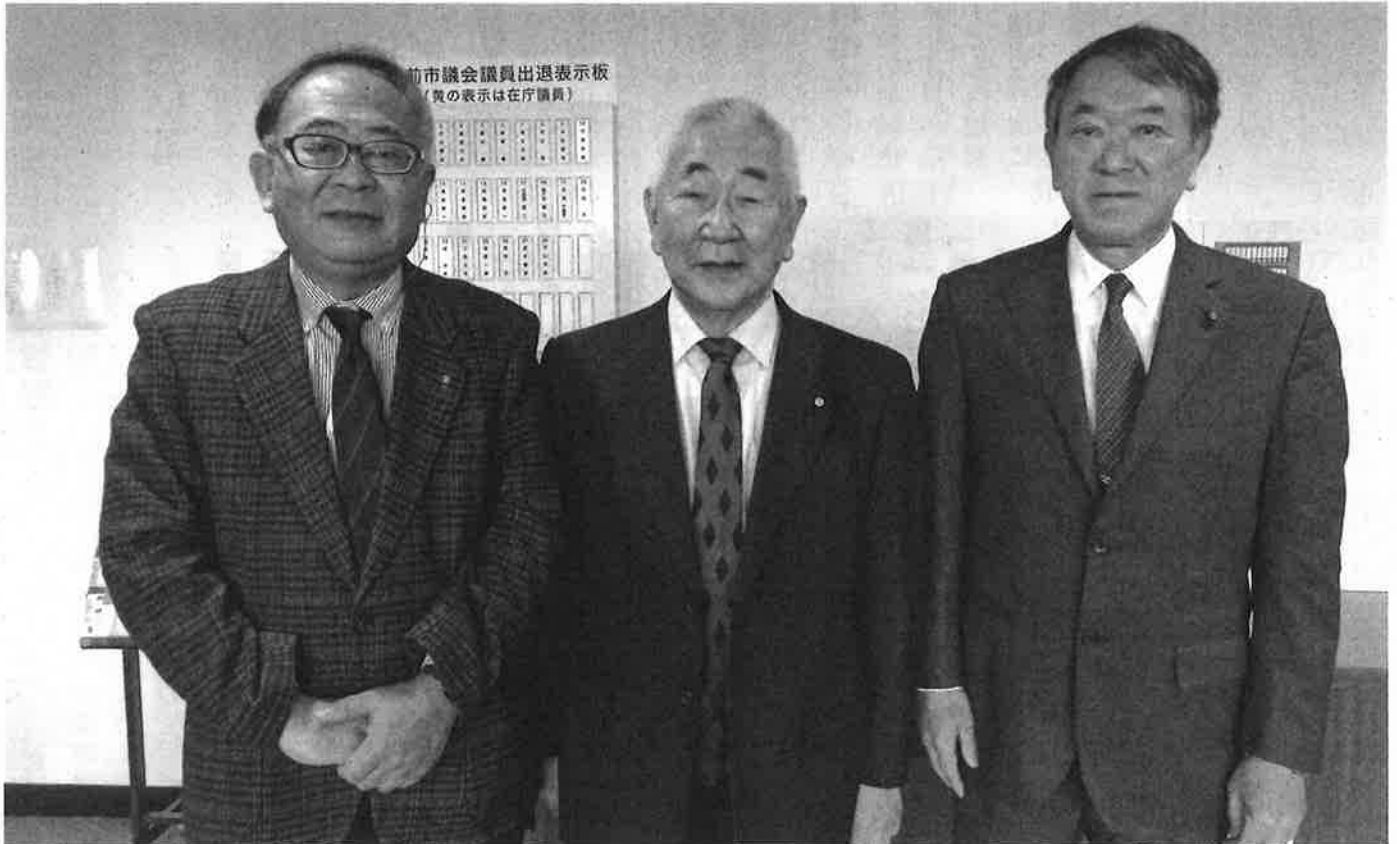
第28号

2023年1月13日

発行：日本共産党弘前市議団

〔連絡先〕
 こし明男 TEL・FAX 34-1368
 石田 久 TEL 35-5160
 千葉こうき TEL・FAX 88-6551

2023年 住み良い弘前へ
市民の願い実現へ頑張ります



左から、千葉こうき、こし明男、石田久の3市議。昨年10月、弘前市役所の議会事務局前にて

12月議会報告

令和4年度第四回定例市議会は、昨年の11月25日から12月20日まで開かれました。

櫻田市長からは、補正予算、条例改正等の議案27件が提案されました。党市議団は、これらの提案議案のなかで、常勤の特別職の職員（市長、副市長、教育長）、また、議員の期末手当をアツプする条例案の2件の議案に反対しました。

党市議団は、今議会も、市民生活応援の立場で奮闘し、あらゆる機会積極的に質疑・討論を行いました。2面、3面は千葉・石田市議からの報告。4面は、これまでの党市議団の活動をまとめました。

なお、こし明男市議は、入院加療のため、今議会はお休みしました。

年金者組合からの請願

全日本年金者組合青森県本部弘前支部が提出した「加齢性難聴者の補聴器購入に公的補助制度創出を決議採択の請願」に石田・千葉両市議が紹介議員となり、付託された厚生常任委員会で石田市議が賛成討論を行いました。

千葉こうき 市議会議員

市民のみなさんと力合わせ 学校給食費の無償化へ頑張ります



千葉こうき市議

千葉こうき市議は、今回の一般質問で4項目に質問しましたので、その概要をお知らせします。

一、学校給食について

物価高騰の中、9月補正予算により、市が市立小中学校の学校給食食材費の増額分を10月から来年3月まで、総額約3200万円支援することとなりました。そこで、千葉市議は来年度の食材費の扱いについて質問。

さらに、青森市が学校給食費の無料化に踏出したことにより、青森県内での完全無料化自治体数が14自治体となる中で、当市の学校給食費の無料化について質問しました。

■給食費の無料化は

市教委は、給食費の無料化について、令和5年4月から高校生までの子ども医療費完全無料化の実施を理由に

「厳しい」と答弁しました。

千葉市議は、その答弁を受けて、「市民と力を合わせ、学校給食費無償化に向けて頑張る」と決意を表明しました。

■来年度の給食費は

また、来年度の給食食材費の扱いについて、「保護者の負担を増やすことなく、質や量を保った学校給食を提供できるように、国からの交付金など有利な財源の積極的な確保に努める」、「必要に応じて一般財源からの補填も検討する」と答弁しました。

■一般財源からの補填で「美味しい給食」を

千葉市議は、さらに「おいしい給食」を子どもたちに提供するために、「継続的に一般財源から食材費への補填を」と求め、質問しました。

また、千葉市議は、多子家族への学校給食費の助成について、助成対象を広めるよう求めて質問しました。

二、上下水道事業におけるインボイス対応について

千葉市議は、令和5年10月から始まるインボイス制度について、市上下水道部が、工事請負、業務委託又は、物品納入等の契約をする場合、免税事業者インボイス発行事業者になるための登録手続きを求める考えなのか」と質問しました。

■答弁：インボイス無登録者を公共入札から排除せず

市は、「競争入札に必要な資格としてインボイス発行事業者

者を要件とすること、及びインボイス発行事業者登録を求めることは現段階では考えていない」と答弁。さらに、入札に際しても「インボイス発行事業者を優先して取り扱うことは考えていない」と答弁。

■市長は国にインボイス制度導入中止を求めよ

最後に、千葉市議は、市長に「市内の業者の営業とくらしを守る立場から、国にインボイス制度導入中止を求めよ」と迫りました。

三、高齢者の生活支援について 補聴器購入費助成とタクシー料金助成

千葉市議は、加齢性難聴者や移動が困難になった高齢者の方々に、通院するだけでなく、買い物や各種会合、イベントなどに積極的に外出して頂いて、介護予防にもつなげていただくためにも、当市として補聴器購入費助成やタク

シー料金への助成を行うよう求め質問しました。

なお、高齢者を含む難聴者等を対象とした補聴器購入助成の他自治体について、市は、市の調べとして68自治体と答弁しました。

四、除排雪について

千葉市議は、市民の声を紹介し、市としての今回の冬の除排雪の取組について質問しました。市は、民間のマッチ

ングサイトによる有償の雪処理サービスをホームページなどで紹介し、広く普及を図ると答弁しました。

石田 久 市議会議員

コロナ禍で市民の暮らし大変 令和5年度から3年間引き下げると答弁

国保料、来年度から3年間 1世帯平均9,087円引き下げへ!

石田久市議は、今回の一般質問で3項目について質問。特に、「コロナ禍による国民健康保険への影響について」の質疑の概要をお知らせします。

石田久市議の国保料の引き下げについての質問に、市は以下の様に答弁しました。

令和3年度の引き下げの際に、本年度中に令和5年度以降の保険料率を検討するとしており、検討に当たっては、新型コロナウイルス感染症の影響が長引いていることに加え、物価高が負担となつていくことから、負担の緩和を念頭に、保険料の引き下げの検討に臨んできた。2回にわたり、弘前市国民健康保険運営協議会を行っていたが、所得に対して賦課される所得割の料率を合計で1.7ポイント程度引き下げ、令和3年度に実施した0.5ポイントの引

き下げと比較して、3倍以上となる大きな引き下げとなる。

そこで、石田久市議は、

「コロナ禍の中で、国保世帯は大変な状況、令和4年度は31億円の基金があり、これを活用し、市としても、さらに国保料を引き下げよ」と求めました。市は、引き下げるとして、「1世帯当たり平均引き下げ額は、9087円」と答弁。

さらに石田久市議は、子育て世帯への減免制度の拡充について質問。

18歳未満が属する世帯が滞納している世帯が多く、若い世代の国保加入者は、国保料の納入に困難があることがわかりました。所得階層43万円

未満から100万円、200万円の滞納割合は20%、25%と高く、全世帯の滞納世帯平均は8%という実態でした。石田久市議は、「18歳までの均等割をなくしてほしい」と訴えました。

保険料の滞納者についても質問し。資格証明書の発行118世帯、保険証がなくて病院に行けないという最悪の事態となつていくことを訴え、いま全国的に交付停止が行われており、ゼロにすべきと訴えました。



打ち合わせする石田久市議、12月・議員控室にて

18歳未満の者が属する世帯 滞納者17.4% 全世帯滞納者8.0%

所得階層	対象世帯数	滞納世帯数	滞納割合
43万円未満	520	108	20.79%
43～100万円	267	59	22.01%
100～200万円	318	82	25.79%
200～300万円	192	33	17.19%
300～400万円	128	14	10.94%
400万円～	382	19	4.97%
計	1807	315	17.43%

(弘前市国保年金課より)

市民生活応援で頑張りました

4年間の日本共産党市議団の取組をご紹介します。

国保料引下げ実現！更なる引下げを

2021年6月議会で、国保料が一人当たり平均3,624円、全体額で約2億円引き下げが実現。市民運動と力を合わせ、市政を動かしました。

子どもの医療費の所得制限撤廃

2023年4月から所得制限を撤廃し、子どもの医療費が高校生まで完全無償化へ。日本共産党は、2019年4月の市議選の際、「高校卒まで、所得制限の完全撤廃を」との公約を掲げました。

コロナから市民の命と暮らし守れ

コロナが始まった2020年4月から、議会論戦だけでなく、8回の県・市への申し入れ、要望を繰り返し、無料PCR検査の実施や業者支援の強化等を求めました。



2020年11月5日、市企画部長に申し入れ

市立小中学校の施設設備の改善へ

他会派の議員の皆さんとも協力し、市立小中学校の施設設備の改善に取り組みました。

市立小中学校のトイレの洋式化は、全体の78%に前進。あと10校残されています。エアコンは、特別教室をのぞいて、全ての普通教室等に設置されました。体育館の暖房設備も進みましたが、小学校6校（三世、千年、大和沢、東目屋、朝陽、桔梗野小は建替へ）が残されています。

対象者・前回の3倍！福祉灯油が実現

2021年12月議会で、1世帯1万円の福祉灯油が実現。対象世帯も前回実施の平成19年度の約3倍に広まりました。市民運動と議会論戦が政治を動かしました。



2021年11月、市福祉部長に福祉灯油の実施を求める緊急要望書を手渡す全日本年金者組合青森県本部弘前支部の平戸富治執行委員長ら

地域の要望伝え、除排雪の徹底を



2022年1月5日、年末から続いた大雪による積雪で、市内の道路状況も困難を極めている中、緊急に党市議団3市議が市建設部長と懇談。

除排雪の計画等についての説明を受けながら地域の要望を伝え、除排雪の徹底を求めました。